

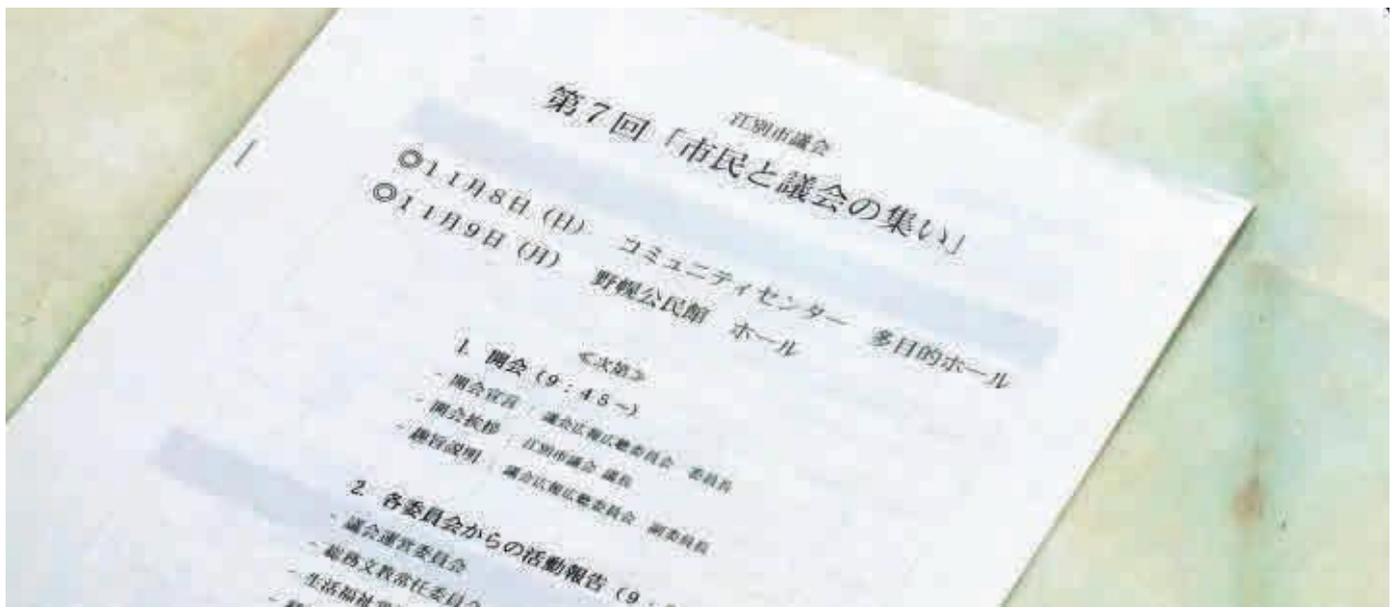
えべつ 市議会だより

令和3年2月1日発行

No.144

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

「第7回市民と議会の集い」を中止とさせていただきます。



毎年、多くの市民の方にご参加いただき、貴重な意見交換の場となっている「市民と議会の集い」ですが、新型コロナウイルス感染者の増加に伴い、道の警戒ステージが引き上げられたことから、急遽中止の判断をさせていただきます。なお、当日用資料は市議会ホームページで公開するとともに、市役所情報公開コーナー、市民会館、コミュニティセンター、野幌公民館、大麻公民館、市役所大麻出張所、豊幌地区センター、情報図書館で配布しておりますので、ご利用ください。



主な内容

- ◇ 特集 令和元年度決算審査の概要 2～3
- ◇ 第4回定例会の概要 4～5
- ◇ 一般質問 6～11
- ◇ 各委員会 12

次期定例会の開催予定

- 第1回定例会
2月25日～3月24日
 - 各委員会
2月26日～3月3日
 - 一般質問
3月5日、8日、9日
- ※日程は予定です。
詳しくは議会事務局まで
お問い合わせください。

[議会ホームページ](http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/) <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。

また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

令和元年度 決算審査 の概要

令和元年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に予算決算常任委員会に付託され、令和2年10月21日から7日間にわたって審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。予算決算常任委員会で行われた審査概要についてお知らせします。

一般会計決算に対する主な質疑

一般会計決算の審査に当たり、予算決算常任委員会において各委員が市に対して行った質疑の内容を抜粋してお知らせします。

Q：観光振興課を新設した目的とこれまでの取組は。

A：地方創生交付金を活用した観光施策により、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るほか、地域資源や立地環境を生かした観光振興に向けた取組を進めるため、観光振興課を新設したもので、市内9か所の観光施設を循環する周遊バスの運行や、プロモーションイベントを開催するなど、市のPRを促進するための取組を実施した。



Q：がん検診の受診状況と今後の取組は。

A：集団検診の一括委託による申込み先の統一やウェブ予約システムの運用のほか、大型商業施設やJRの各駅で送迎バス検診を実施するなど、受診率向上に向けた取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率は前年度を下回ることとなった。今後は、感染対策を行う中で、引き続き受診率向上に向けた取組を進めたい。



Q：市内への転入者が増加した要因と今後の課題は。

A：宅地造成された地区への転入が多いことから、新規の住宅供給が増加した社会環境に起因するものが大きいと認識しているが、これまで市が行ってきた江別市の魅力をPRするための地道な取組も人口の社会増に貢献したものと考えている。また、転入世帯には子育て世代が多いことから、子育てや教育に関する課題に対応する必要があると認識しており、各種施策を推進していきたい。



Q：病院事業会計を支援することによる市民サービスへの影響は。

A：約14億円に及ぶ病院事業会計への繰り出しは、市民の医療を守るために必要な経費であるとの判断に基づき、市の政策に位置づけて支援している。経営支援としての貸付けについては、原資となる基金残高が減少して、財政の自由度や柔軟性が失われつつあるが、行財政改革によって、各事業を精査するほか、様々な角度からの評価を行うなど、適切な行政運営に努めており、市民サービスが低下している状況にはないと認識している。

Q：市立病院の経営問題に対する市職員の認識は。

A：市職員に対して、様々な場を活用して市全体の財政問題をはじめ、市立病院の経営問題を説明しているが、一部には、市職員に対する情報が不足しており、市職員の理解が得られていないとの指摘があることから、少しでも多くの話ができるように機会を捉えて取り組んでいる。

そのほかの質疑…自治会排雪の実施状況、住宅取得支援事業の効果、市外病院への搬送状況、熊出没に係る対応、大学生の転入・転出の状況、すぼっとケア事業における在籍者数と開催場所など

討論概要

予算決算常任委員会において、各会計決算に対して、認定する立場からと不認定とする立場から討論が行われましたので、その概要をお知らせします。なお、各会計決算は、委員会審査の後、第4回定例会の初日に採決され、すべて認定されました。

一般会計

認定

- 財政状況の厳しさが増しているが、市民サービスへの影響を最小限に抑えるとともに、今後も安定的で持続可能な財政運営に努めることを期待する。
- 一般会計から病院事業会計への繰り出し額が大きく、財源確保が困難な状況にあることを憂慮するが、今後は最小の費用で最大の効果を上げるべく、事務事業の休止・廃止も視野に入れた見直しを行うことを期待する。
- 市立病院の経営再建は必ず達成しなければならないが、これ以上の基金の取崩しは困難であると考えざるを得ない。市民サービスに影響が出ない範囲で、歳出の抑制が求められており、最大限の危機感を持って財政運営に当たることを期待する。
- 新たな魅力を創出するための事業に取り組みされていることを評価するが、特色ある自治体経営を進めていくためには、財政基盤の安定性や健全性が重要である。今後も効率的な行政運営を図り、経費の抑制に取り組み、財源の確保に努めるよう期待する。

不認定

- 生活保護世帯の6割を超える高齢者世帯は、外出がままならないにもかかわらず、冬季加算の特別基準が該当しない。冬季加算の減額により厳しい生活が続いていることから、実態を見極めた上で積極的な支援策を検討するべきである。
- 江別市最大の問題とも言える市立病院の経営問題について、市民のみならず市職員も十分に理解していない。市長は説明責任を果たしていない。



国民健康保険特別会計

認定

- 各種がん検診や脳ドックの受診者に対する助成事業など、積極的な取組が行われており、今後も特定健康診査や特定保健指導の受診率向上に努めるなど、心と体の健康づくりを推進するために取り組むことを期待する。

不認定

- 保険税の滞納世帯に対する資格証明書等の交付率は近隣市との比較では依然として高い。交付世帯の所得状況が厳しいことは明らかであることから支払いが可能になるよう保険税を引き下げる必要がある。

後期高齢者医療特別会計

認定

- 国に対して、十分な予算措置や医療費における世代間と地域間の格差を解消するなど、さらなる改善と整備を求めることが必要だが、現段階においては適正な予算執行がなされていると認識している。

不認定

- 病気にかかりやすく重症化しやすい高齢者に対して、保険料の滞納を理由に保険証を交付しないことは認められず、高齢者の生活に大きな不安を与えている状況から、十分な施策が行われていない。

介護保険特別会計

認定

- 地域包括ケアシステムの構築のため、現計画に基づいた健全な介護保険制度の運営に努めるとともに、支え合いの地域づくりを着実に進めることを期待する。

不認定

- 保険料の引上げは被保険者にとって重い負担であり、滞納を理由に給付制限の措置を行うことは早急に見直すべきである。

基本財産基金運用特別会計

認定

- 市立病院への長期貸付けのために繰り出された3億円については、基金残高の減少に大きく影響しているが、返済が条件となっている。市立病院の経営を安定させることは、市民の安心・安全な生活に大きく寄与することから、基本財産基金は適切に運用されている。

不認定

- 一般会計から病院事業会計に対する長期貸付金の原資となった3億円の繰り出しにより、基金の機能を著しく低下させたことに加え、今後の市政運営全体に重大な影響を及ぼした。

令和2年 第4回 定例会

第4回定例会は11月26日から12月10日まで15日間の会期で開かれました。市職員の給与に関する条例等の一部改正をはじめ、市議会議員の議員報酬等の臨時特例に関する条例の制定などの議案19件、諮問2件、意見書案4件、陳情2件、報告3件を議了し、一般会計や各特別会計の令和元年度決算を認定しました。

主な議案の内容についてお知らせします。

条 例

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、一般職の職員の期末手当を0・05月分引き下げるほか、一般職の職員と同様に、議員と特別職、会計年度任用職員の期末手当を0・05月分引き下げるなど、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎市職員の給与の臨時特例に関する条例の一部改正

市立病院の経営再建に向けた取組を進めるに当たり、市職員全体で再建を後押しするため、令和2年7月から給料月額等を減額している特別職のほか、医師を除く一般職の管理職員に加えて、集中改革期間中である令和3年1月から令和5年3月までの間、職務の級が4級と5級に属する職員の給与減額を行うものです。

給料月額について、職務の級が4級の職員は2%、5級の職員は

2・25%に相当する額を減額するための特例措置を設けるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎市議会議員の議員報酬等の臨時特例に関する条例の制定

市議会として、市立病院の経営再建を支援するため、協議を重ねた結果、令和3年1月から令和5年3月までの間、議員報酬を減額する判断に至ったものであり、臨時特例的に議員報酬を減額して支給するため、新たに条例を制定するものです。

議員報酬の月額について、議長は2・5%、副議長は2・25%、その他の議員は2%に相当する額を減額するなどの特例措置を設けるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

- ◇永谷直久氏の推薦を可と答申
- ◇平本重徳氏の推薦を可と答申

◎公平委員会委員の選任

- ◇斎藤和宏氏の任命に同意

予 算

◎一般会計補正予算

給与の独自削減による減額のほか、給与の独自削減額を原資として病院事業会計に繰り出す経営再建支援補助金や、ふるさと納税寄附金の増加に伴う返礼品購入経費等の追加などにより、5千817万6千円を増額し、予算総額は、599億207万2千円になるもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

令和元年度の決算剰余金の基金への積立てなどにより、1億6千673万4千円を増額し、予算総額は、124億1千654万8千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算

制度改正に伴うシステム改修経費の追加により、46万2千円を増額し、予算総額は、18億2千846万2千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎介護保険特別会計補正予算

制度改正に伴うシステム改修経費の追加により、631万7千円を増額し、予算総額は、107億1千98万7千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎水道事業及び下水道事業会計補正予算

給与の独自削減による減額により、水道事業は24万円を、下水道事業は26万7千円を減額するもので、これらの議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎病院事業会計補正予算

給与の独自削減による減額のほか、新型コロナウイルス感染症の

影響による減収に伴う資金不足に対する企業債の借入れや、医師確保対策特別引当金の繰入れによる増額などにより、9千676万4千円を増額するもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

陳 情

■不採択となった陳情

◎コロナ禍からいのちと暮らしを守る年金支給を求めることについて

全日本年金者組合江別支部
支部長 吉田一夫氏

■趣旨採択となった陳情

◎北海道における「子ども医療費無料化制度の拡充」を求める意見書を北海道に提出することについて

子ども医療費無料化を求める江別ネットワーク
共同代表 神保郁子氏
ほか3名

そのほか本定例会に提出された議案

件 名	議決結果
指定管理者の指定について(都市と農村の交流センター)	原案可決(全員一致)
企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決(全員一致)
後期高齢者医療に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
道路占用料条例の一部改正	原案可決(全員一致)
都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
介護保険条例の一部改正	原案可決(全員一致)
令和元年度一般会計の決算認定	認定(多数)
令和元年度国民健康保険特別会計の決算認定	認定(多数)
令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算認定	認定(多数)
令和元年度介護保険特別会計の決算認定	認定(多数)
令和元年度基本財産基金運用特別会計の決算認定	認定(多数)
不妊治療への医療保険適用の拡大を求める意見書	原案可決(全員一致)
住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	原案可決(全員一致)
少人数学級の拡充を求める意見書	原案可決(全員一致)
令和3年度介護報酬改定における基本報酬の増額と新型コロナウイルス感染症に対する支援策を求める意見書	原案可決(全員一致)

議員が市政をただす 一般質問

※今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。

誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を要約してお伝えいたします。



▼市教委に対する市民要望の取扱い

質問 市教委宛てに提出されている市民からの要望等について、教育委員会委員に公開すべきでは。

答弁 市教委に寄せられる要望等については、個別具体的な内容や教育施策に関するものなど、様々な相談や要望等があり、提出方法も、直接教育部内の担当部署に寄せられるものや、企画政策部広報聴課が担当する市民の声として寄せられるものがある。

こうした要望等については、事務局である教育部の職員において適切に回答処理を行うとともに、特に重要なものは、教育長の判断を経て、これまでも教育委員会委員と情報共有を図っている。

市民の声を教育委員会委員へ公開する手法については、個人情報等の取扱いなども含め、どのような形で進めていくか、教育委員会会議の中で検討していきたい。



えべつ黎明の会
れいめいの会
猪股 美香 議員

▼江別市保育施設入所選考基準表における調整点数

質問 江別市保育施設入所選考基準表における兄弟姉妹の調整点数が、他市と比較して低いことから見直しが必要では。

答弁 保育の利用に当たっては、子ども・子育て支援法に基づき、市が保育の必要性を認定した上で、保育施設利用の優先度を測るため、入所選考基準表に基づく点数制によって、点数の高い順から入所調整を行っている。

当市では、保育の必要性の高い家庭に配慮し、保護者の就労、出産、疾病・負傷などの基準点数に重きをおいて選考している。

しかしながら、兄弟姉妹が同じ園に入所を希望する方への配慮の必要性は認識していることから、他市の事例などを研究するとともに、調整点数を含めた入所選考基準の見直しについて、子ども・子育て会議の意見を伺いながら進めていきたい。

▼国におけるプラスチックごみのリサイクルの動向

質問 プラスチック製品を回収してリサイクルする制度を導入するという報道があったが、こうした国の動向をどのように把握しているのか。

答弁 国は、令和元年5月にプラスチックごみの資源循環等による脱炭素社会の実現を目指す、プラスチック資源循環戦略を策定している。

このことを受け、国の中央環境審議会では、今後のプラスチック資源循環施策のあり方について検討されており、市町村がプラスチック製容器包装・製品を資源として分別回収し、リサイクル事業者と連携した選別工程の一体的措置を講じることや、小規模店舗等から排出されるプラスチックごみも市町村が回収・リサイクルするなどの案が示された。

今後、国から情報提供があるものと考えことから、国の動向等の把握に努めるとともに、対応を検討していきたい。

▼市のごみ処理への影響

質問 プラスチックごみをリサイクルすることになった場合に、市はその影響をどのように考えているのか。

答弁 市では、プラスチックごみを燃やせるごみとして、焼却処理しており、プラスチックごみをリサイクルする場合には、現行の分別方法を変更しなければならず、市民の理解を得るため、時間をかけて丁寧に説明を行う必要があるほか、収集運搬体制の変更に伴い、人材等を確保する必要があるなどの影響が考えられる。

現在、国ではプラスチックごみの資源循環に向け、様々な角度から検討が進められており、市としても環境負荷の低減を図る上で、重要な取組と認識していることから、引き続き、国の動向等を注視するとともに、対応について検討していきたい。

このほか、市長の基本姿勢、市内公立小中学校への1年単位の變形労働時間制の導入について質問がありました。



日本共産党議員団
高橋 典子 議員

▼コロナ禍における社会変化を踏まえた事業全体の見直し

質問 新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響により、税収が減る状況を考え、事業全体を見直すべきでは。

答弁 国は令和3年度予算の概算要求において、施策の優先順位を洗い直し、無駄を排除しつつ、予算を重点化している。

こうした動向を踏まえ、市でも、令和3年度は、感染拡大の影響による市税など歳入の減少や、感染症対策のための歳出の増加が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症の終息が前提となる従来どおりの要求内容とすることなく、新しい生活様式に対応した事業の再構築や、事業の存続そのものを議論することを指示している。

今後、感染拡大による影響を注視しつつ、予算編成作業を進めていく中で、社会環境の変化に合わせた事業全体の見直しについて対応していきたい。



公明党
徳田 哲 議員

▼新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた期日前投票所の設置

質問 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた期日前投票所の設置についてどのように考えるか。

答弁 市選管では、これまで有権者の投票しやすい環境づくりと若年者層の投票率向上を目指して、市内大学での期日前投票所の設置に取り組んできた。

令和元年7月の参議院議員通常選挙では、市内の3大学に期日前投票所を設置したが、新型コロナウイルスの感染状況から、次期衆議院議員総選挙において、同様に3大学で期日前投票所を設置できるかは、不透明な状況にある。

市選管としては、若年者層の投票率向上に向け、引き続き、市内大学に協力を要請するほか、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しながら、公共施設での設置などについて検討していきたい。



徳田 哲 議員



自民クラブ
高間 専逸 議員

▼新型コロナウイルス感染症が市財政に及ぼす影響

質問 新型コロナウイルス感染症が市内経済に与える影響による、一般財源の減少をどのように見込んでいるか。

答弁 新型コロナウイルス感染症による一般財源への影響については、市税では、個人市民税や法人市民税などに減収が見込まれ、また、固定資産税等では、経営が悪化した中小企業を対象とする減免措置により、特別交付金で補填されるものの、市税としては減収が見込まれる。

一方、国の概算要求時点における総務省の令和3年度地方財政収支の仮試算では、交付団体ベースの一般財源は前年度の水準を下回らないものとする数字が示されている。市としても現時点において個別の歳入で見ると増減はあるものの、国と同様の考え方に沿った歳入推計を想定しており、国から年末に示される地方財政計画等を見極めた上で、予算編成に当たりたい。

▼上江別浄水場の今後

質問 石狩東部広域水道企業団からの受水と、上江別浄水場での浄水のバランスを考えることで、浄水場の施設のコンパクト化と経費削減を図ることはできないか。

答弁 上江別浄水場は、施設設備の点検修理や更新など維持管理を計画的に実施し、延命化を図ってきた。一般的に建物の法定耐用年数は50年と定められているが、国が示す資産管理の実践手法に準じて1.5倍の期間での更新を前提条件としていることから、20年頃に大規模な更新が必要となる。今後の人口減少を想定しても、同企業団からの受水量だけでは不足するため、浄水場の更新に当たっては、水量の減少に応じた施設規模の適正化を図ることや、長期的には広域化等の可能性も検討することとしている。

このほか、江別市営住宅長寿命化計画について質問がありました。



民主・市民の会
諏訪部 容子 議員

▼市庁舎建築と公共施設の長寿命化

質問 現在の市の財政状況で、庁舎建築と公共施設の長寿命化を同時進行できるのか。どちらかを優先するのか。

答弁 公共施設の更新や大規模改修には、多額の経費を要することから、施設の長寿命化に向けて、計画的な維持・管理が必要であり、市ではこれまで、学校施設長寿命化計画など6つの計画を策定し、現在はスポーツ施設長寿命化計画など3つの計画を策定中である。

また、長寿命化計画の実施に当たっては、一時期に大規模改修が重複しないよう、個々の施設だけではなく、全ての施設における改修の要否と優先度を総合的に判断し、改修経費の平準化に努めることとしている。

いずれにしても、市庁舎の耐震化と公共施設の長寿命化は、どちらも重要な施策であり、財政状況を見極めた上で、対応していかなければならないものと考えている。

▼人口減少を見据えた市庁舎のあり方

質問 新しく庁舎を建てる際は、将来的に庁舎の一部を転用するなど人口減少に合わせて用途を変更することを見越した計画を作れないか。

答弁 庁舎の建て替えを実施した全国的な事例では、執務室を間仕切りのないオープンフロアとし、将来の組織変更に対応できるユニバーサルレイアウトを導入している自治体もある。今後の庁舎のあり方については、利用される市民の皆様の利便性を十分に考慮しながら、将来を見据えて様々な角度から検討していく必要がある。

将来的に庁舎の一部を転用するなど、人口減少に合わせて用途を変更することについては、基本構想において、庁舎の概要や機能などを定める必要があることから、基本構想を策定する中で、総合的に検討していくものと考えている。

▼新型コロナウイルス感染症 報の公表方法

質問 新型コロナウイルス感染症の数について、市町村別の実数公表を道に要望するべきでは。

答弁 新型コロナウイルス感染症の情報について、国は、厚生労働大臣及び都道府県知事が、個人情報情報の保護に留意しつつ、国が定める基本方針を踏まえた対応を行うこととしており、道では保健所設置市を除き、知事の責任において感染者情報等を公表している。市は、公表に関する権限は有していないが、市民に対する情報提供が必要と考え、道が公表した情報の中から、市関係分についてホームページでお知らせしている。しかし、現在の道の公表基準では、市内の感染者数の状況を正確に知らせることができないため、道に対し市町村別の実数を公表するよう、基準の見直しなどを求めたが、難しいと伺っている。改めて、石狩地方開発促進期成会などを通じて、北海道市長会を含め、相談していききたい。

▼経済対策の追加

質問 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい事業者に対する追加の経済対策を実施すべきでは。

答弁 道内では感染者が増え、市内においても11月初旬から接待を伴う飲食店や福祉施設で集団感染が発生しており、市内の料飲店組合などからは、この影響により業況が急激に悪化して、多くの店舗が自主的に休業し、開店していても客足が途絶えていると伺っている。

市は、経営を継続できるよう支援することが重要と考えており、感染拡大防止を徹底しながら、市民に安心して店舗等を利用してもらうための対策や、そのPR手法などについて、国の新型コロナウイルス感染症対策支援補助金を活用し、12月中に実施できるよう料飲店組合等と協議している。

今後、国や道における対策の動向を注視しながら、江別商工会議所をはじめ市内の経済団体等と連携していききたい。



えべつ黎明の会
岡 英彦 議員

▼江別市自治基本条例の見直し

質問 自治体の憲法ともいえる江別市自治基本条例の見直しにおいては、条例改正に至らずとも検討委員会の提言を受け止めた上で、市民の意見をいただくため、パブリックコメントを実施するべきでは。

答弁 江別市市民参加条例では、市の基本的な事項や計画策定、義務や制限に関する条例、大規模な公共施設の設置、市民生活に大きな影響を及ぼす制度の実施などに関して、市が行うときに市民参加を求めると定められている。

これまで、江別市自治基本条例検討委員会から条例改正を求める提言がなかったことから、パブリックコメントを実施していないが、条例改正の必要がないと提言をいただいた際の対応について、今後、同検討委員会に相談していききたい。

▼中学校における通級指導教室の開設

質問 中学校の通級指導教室を開設すべきで、思春期の子供たちに配慮し、公的な施設の活用を検討するべきでは。

答弁 中学校における通級指導教室の開設については、教員の確保が不可欠であり、対象生徒数が道教委の定める教職員の配置基準を継続して満たしていることが必要である。保護者に対するアンケート調査において、通級指導教室を希望する生徒数は8人で、配置基準の13人を満たしておらず、また、専用の教室を確保するなどの施設面での課題もあることから、現時点では開設は難しいものと考えている。

これらの課題については、これまでも道教委と相談しており、開設場所として公的な施設を活用することについても、課題の一つとして、引き続き、相談していききたい。

このほか、パートナーシップ制度、公立夜間中学について質問がありました。



民主・市民の会
干場 芳子 議員



公明党
裏 君子 議員

▼地方分散型社会への転換

質問 第2期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、地方分散型社会への新たな取組を実施、もしくは支援する考えは。

答弁 国は地方分散型社会に向けて、地方大学の改革、リモートワークの推進、関係人口の創出、さらには少子化政策の推進などの新たな取組を進めることとしている。市では、これまでも企業誘致や大学連携の仕組みづくりなどに努めてきたが、今年度から、本社機能移転補助金の新設や、関係人口の創出に向けた大学生に対する情報発信などの新たな取組を進めている。

現在、地方移住等への関心が高まっていることから、リモートワーク等の地方における働き方の環境整備など、地方分散型社会に向けた新たな取組について、国や道の動向に関する情報収集に努め、関係機関と協議しながら進めていきたい。

▼暗所視支援眼鏡の購入費助成

質問 夜盲症で困っている方のために、日常生活用具給付等事業の対象に暗所視支援眼鏡を追加してはどうか。

答弁 暗所視支援眼鏡は、指定難病の一つである網膜色素変性症などが原因で、暗い場所で見えにくくなったり、視野が狭くなるなどの症状のある方が使用することにより、視覚障がい者への支援に一定の効果があるものと認識している。

同眼鏡は製品化されて間もないことや、全国的に給付の対象としている自治体が少なく、日常生活用具の対象品目として認定するためには、その有効性や実用性、医師の判断など、根拠や基準が必要であることから、同眼鏡の性能や機能などの情報収集を行うとともに、他の自治体の給付状況や動向などを注視しながら研究していきたい。

このほか、行政手続における押印廃止と書面主義の見直しについて質問がありました。



民主・市民の会
佐々木 聖子 議員

▼手話の理解と普及に向けた取組

質問 市民の手話への関心を高めるために、協議会などを設置し、計画を策定しながら、予算・事業目標・評価等の継続検証ができるよう計画的な運営を行うことはどうか。

答弁 市民に対する手話への理解促進と普及に向け、今年度は関係団体が実施している手話講座の活動を進めるため、市教委を通じて市内小・中学校に周知を図るとともに、運営団体に対し、開催経費の支援を行っており、今後においても、こうした取組を継続していきたいと考えている。

また、協議会などの設置や計画の策定については、今年度策定を予定している障がい者の総合的な計画である障がい者支援・えべつ21プランにおいて、手話に関する理解と啓発や、手話でのコミュニケーションの支援を新たな項目として位置づけることとしており、施策の実施や検証については、関係団体と相談していきたい。

▼市立病院の経営再建

質問 医師確保の考え方について、医療提供体制は、医師の負担等を考慮し、チーム医療での提供を基本としているのか。

答弁 市立病院では、市立病院の経営再建に向けたロードマップに基づき、高度医療や高齢者医療を確保するため、専門医と総合医が連携する診療体制を目指しており、医師の負担軽減のほか、安定的な医療提供体制の確保、医療の質の向上の観点から、複数体制の確立が必要と考えている。

内科診療体制の再構築は、市立病院の経営再建にとって、最重要課題であることから、医科大学への派遣要請や人材派遣会社の活用を継続的に行い、市立病院の経営再建に向けたロードマップで示した内科医の充実・確保に努めていきたい。

▼新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響

質問 新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた春先からこれまでの、市内事業者への影響をどのように認識しているか。

答弁 江別商工会議所の市内中小企業景況調査報告書によると、5月から8月の業況は、1月から4月の前回調査よりも全業種平均で20ポイントの悪化、9月から12月までの見通しでは、一部業種で下げ止まりの動きがみられるものの、依然として厳しい状況であるとされており、市内経済は、厳しい状況が続いているものと認識している。

さらに、11月には市内飲食店で集団感染が発生し、多くの店舗が自主的に休業していると聞いており、新型コロナウイルスの感染拡大が、飲食業に影響している。道内の感染拡大とともに、警戒ステージが引き上げられており、飲食店利用の自粛などにつながるのではないかと懸念している。

▼新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の評価

質問 これまでの緊急経済対策について、効果やタイミング、課題をどのように評価しているか。

答弁 市では、国や道が実施する無利子・無担保の融資や各種給付金等の制度について、市内事業者が利用できるよう、相談窓口を開設し、案内してきた。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、必要な対策を進めるべく議会の協力の下、臨時会等を通じて補正予算を編成し、随時、対応に当たってきた。給付対象者数の正確な把握や、事業者に対し迅速に知らせる手法などは、今後の検討課題と考えているが、短期間に実効性のある事業が実施できたと考えており、事業者の方からも高い評価をいただいている。今後、国や道をはじめ、江別商工会議所等の関係機関とも連携しながら事業を進めていきたい。

このほか、令和3年度予算編成の考え方に ついて質問がありました。



民主・市民の会
内山 祥弘 議員

▼新型コロナウイルス感染症拡大による農家の経営状況

質問 新型コロナウイルス感染症による需要減で農家も影響を受けているが、市では農家の経営実態をどのように把握し、認識しているのか。

答弁 市内における農業への影響については、JA道央と連携する中で情報収集に努めており、当市においては、一般家庭向けにスーパーや直売所に出荷した農産物の価格は、巣籠もり需要により堅調に推移してきていると伺っている。一方、外食産業の低迷により、通年出荷の玉ねぎ市況が終始低迷しているほか、花き生産においても、出荷を断念したという事例も聞いており、市内でも新型コロナウイルス感染症の影響があったものとの認識している。

現在、新型コロナウイルス感染症の第3波が押し寄せ、年末の農畜産物の需要にも影響が予想されることから、今後も、関係機関と連携の上、動向を注視していきたい。



日本共産党議員団
佐藤 美佐子 議員

▼農業経営を守る制度の活用

質問 農家の方が持続化給付金制度を有効に活用するため、相談や支援する対策を検討すべきでは。

答弁 国の持続化給付金制度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、特に大きな影響を受けた事業者に対して、事業全般に広く使える給付金として創設されたものである。国では、制度内容や申請方法の問合せ等に対応する持続化給付金事業コールセンターや、オンライン申請が困難な方を対象に、申請作業のサポートを行う申請サポート会場を開設している。

また、農業者への周知は、JA道央から制度の個別通知を行うとともに、パソコン操作が分からない場合は、相談いただくよう案内している。市では、国の相談窓口の案内や申請サポート会場について、ホームページに掲載しており、申請期限等の周知の仕方についても、改めてJA道央と相談していきたい。



▶ 議会運営委員会

当委員会では、これまでも様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で議会運営を行ってきましたが、市内での感染拡大を受け、江別市議会における新型コロナウイルス感染症に係る対応方針を定めました。

また、江別市議会ICT化検討ワーキンググループから、タブレット端末の導入についての検討結果の報告を受け、協議を行いました。意見が一致せず、現段階では導入を見送ることといたしました。そのほか、今年度中止とした先進都市議会運営調査を書面で実施し、計15市議会から回答と資料を提供していただきました。

▶ 総務文教常任委員会

当委員会では、はやぶさ運動広場及び文化財整理室跡地等の利活用について、道立高等養護学校の誘致活動の状況について、江別市強靱化地域計画の策定、江別市公民館等長寿命化計画及び江別市スポーツ施設長寿命化計画の策定、江別市情報図書館長寿命化計画の策定に係るそれぞれのパブリックコメントの実施について、江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績について、地域公共交通活性化協議会についての説明・報告を受け、質疑を行いました。

▶ 生活福祉常任委員会

当委員会では、付託された2件の陳情について、それぞれの陳情者の意見陳述のほか、令和3年度から実施される国の年金額の改定ルールや、北海

道の乳幼児等医療費給付事業の説明を事務局から受けるなど、慎重に審査を行いました。結審では、『コロナ禍からのちと暮らしを守る年金支給を求めることについて』は多数で不採択とすべきもの、『北海道における「子ども医療費無料化制度の拡充」を求める意見書を北海道に提出することについて』は多数で趣旨採択とすべきものと決しました。

▶ 経済建設常任委員会

11月16日の当委員会では、建設部より、江別市都市公園(230公園)の指定管理者の選定結果について、施設の管理を行うに当たり適当と認める団体がないと決定したことの報告を受けました。

また、第4回定例会では、議案第103号指定管理者の指定について(江別市都市と農村の交流センター)が当委員会に付託され、今定例会の会期内に審査を行いました。委員会では、原案のとおり可決すべきものと決し、定例会最終日の本会議において「特定非営利活動法人えべつ江北まちづくり会」を指定管理者と指定することを可決しました。

▶ 議会広報広聴委員会

昨年11月8日、9日両日に開催予定であった「第7回市民と議会の集い」につきましては、道内におけるコロナ感染者の増加及び道の警戒ステージの引上げ、またそれに伴う感染予防の集中対策期間に開催予定日が含まれておりましたことから、急遽中止の判断をさせていただきましたことをおわび申し上げます。当日会場に足をお運びいただいた市民の方からは、中止の周知方法について貴重なご意見をいただきましたので、次年度の開催に向けての参考とさせていただきます。なお、準備しておりました当日資料は公民館等の公共施設において配布いたします。